

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社ビーイング

【英訳名】 Being Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 津田 誠

【本店の所在の場所】 三重県津市桜橋1丁目312番地

【電話番号】 (059) 227-2932

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 後藤 伸悟

【最寄りの連絡場所】 三重県津市桜橋1丁目312番地

【電話番号】 (059) 227-2932

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 後藤 伸悟

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	3,314,095	3,189,947	6,487,066
経常利益	(千円)	510,962	352,803	600,426
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	333,482	190,147	395,322
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	337,286	193,404	399,394
純資産額	(千円)	3,861,474	3,960,142	3,923,585
総資産額	(千円)	8,015,426	8,257,897	7,952,573
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	42.55	24.25	50.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	48.2	48.0	49.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	337,250	634,785	14,726
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	147,726	75,143	364,469
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	231,549	157,675	231,716
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,325,340	4,187,784	3,785,984

回次		第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	18.17	18.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末日現在において判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の懸念はあるものの、緊急事態宣言は解除され、徐々に経済活動が再開されつつある状況です。

当社グループにおいては、特に生産性向上コンサルティング事業において、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けております。建設関連事業及び設備関連事業においては、社員の安全確保と感染拡大防止の観点から営業活動を一部制限していた影響から、新規リードの確保に困難が生じるなどの影響がありました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比して3.7%減少し3,189百万円となりました。

コスト面では、主力製品である土木工事積算システム初のクラウド版である『Gaia Cloud (ガイアクラウド)』に係る研究開発が収束したことから、前年同期に比して研究開発費が減少し、売上原価が増加しております。また、社員の安全確保と新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から一定の活動制限を行ってきたことにより、旅費及び交通費をはじめとする諸経費を抑制することが出来ました。

この結果、経常利益は前年同期に比して30.9%減少し352百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比して43.0%減少し190百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

(建設関連事業)

建設関連事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により商談機会の減少や商談の長期化といった影響がありました。そういった状況の中、政府のIT導入補助金施策により、対象ソフトウェアである土木工事積算システム『Gaia10』の需要が喚起されました。一方、8月1日に発売した『Gaia Cloud (ガイアクラウド)』については、当初IT導入補助金の対象となっていなかったこともあり、計画を下回って推移しております。

コスト面では、株式会社ラグザイアの損益が、前連結会計年度の第2四半期連結会計期間から連結されていることから、前年同期に比して増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比して1.8%減少し2,286百万円、セグメント利益は前年同期に比して35.4%減少し275百万円となりました。

(設備関連事業)

設備関連事業につきましては、売上高が前年同期に比して3.0%減少しているものの、これは、前年同期において消費税増税前の駆け込み需要があったことによるものであり、新型コロナウイルス感染症の影響がある中においても、意思決定者と直接コンタクトできる特性を活かし、その影響を最小限にとどめて活動しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比して3.0%減少し837百万円、セグメント利益は前年同期に比して22.5%減少し95百万円となりました。

(生産性向上コンサルティング事業)

生産性向上コンサルティング事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、顧客企業がテレワークや自宅待機を実施したため、予定していたコンサルティング契約のほとんどが延期となりました。顧客企業の稼働が再開する中においても、感染拡大防止の観点からコンサルタントの訪問が制限される場合もあり、厳しい環境が続いております。

このような状況の中、動画とWeb会議システムを組み合わせることでテレワーク環境においても受講しやすい研修コンテンツを開発するなど、新しい取り組みを行ってまいりましたが、コンサルティング契約の減少を補うにはいたらず、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比して46.5%減少し65百万円となりました。これにともない、セグメント損失は17百万円(前年同期はセグメント損失6百万円)となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が441百万円、未収入金を含むその他流動資産が84百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が245百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて305百万円増加し、8,257百万円となりました。

負債は、未払法人税等が102百万円、前受収益及び長期前受収益が81百万円、その他の流動負債が69百万円それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて268百万円増加し、4,297百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により190百万円増加し、配当により156百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて36百万円増加し、3,960百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.4ポイント減少し、48.0%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは634百万円の増加(前年同四半期は337百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益350百万円の計上、売上債権の減少額245百万円などの収入、未払金の減少を含むその他の支出60百万円、法人税等の支払額83百万円などによる支出があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは75百万円の減少(前年同四半期は147百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出26百万円、敷金及び保証金の差入による支出16百万円などがあったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは157百万円の減少(前年同四半期は231百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払いによる支出157百万円によるものです。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて401百万円増加し、4,187百万円となりました。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、経営理念に基づき「お客様の求めるものを最高の形で提供すること」を基本方針として、お客様に信頼される製品・サービスを提供すべく研究を重ねております。

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は105百万円であります。当第2四半期連結累計期間は、建設関連事業において、土木工事積算システムを中心に研究開発活動を行いました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,257,600	8,257,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	8,257,600	8,257,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日 ~ 2020年9月30日		8,257,600		1,586,500		

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社トゥルース	三重県津市半田1113 2	2,850	36.34
津田能成	三重県津市	1,520	19.38
津田由美子	三重県津市	381	4.87
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2 15-1)	300	3.83
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST,SUITE 3500,PO BOX 23 TORONTO,ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2 15-1)	274	3.50
ビーイング従業員持株会	三重県津市桜橋1 312	245	3.13
村山仁	大阪府茨木市	133	1.70
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7 8	132	1.68
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1 4 10	115	1.47
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21 27	90	1.15
計		6,040	77.04

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式 415千株があります。
2 2019年4月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアール エルエルシー が2019年3月29日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	株式 519,100	6.29

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 415,200		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,840,600	78,406	同上
単元未満株式	普通株式 1,800		同上
発行済株式総数	8,257,600		
総株主の議決権		78,406	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 27株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビーイング	三重県津市桜橋1 - 312	415,200		415,200	5.03
計		415,200		415,200	5.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,107,184	4,548,784
受取手形及び売掛金	1,138,205	892,838
有価証券	259,297	260,208
商品及び製品	7,368	8,039
原材料及び貯蔵品	6,863	3,853
仕掛品		10,941
その他	211,848	296,802
貸倒引当金	1,561	1,354
流動資産合計	5,729,206	6,020,114
固定資産		
有形固定資産	245,433	264,638
無形固定資産		
のれん	355,268	340,255
その他	34,550	28,246
無形固定資産合計	389,818	368,501
投資その他の資産		
投資有価証券	1,586	1,372
繰延税金資産	898,452	925,187
その他	691,153	681,160
貸倒引当金	3,077	3,077
投資その他の資産合計	1,588,114	1,604,642
固定資産合計	2,223,366	2,237,783
資産合計	7,952,573	8,257,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	141,690	160,510
未払法人税等	84,898	187,309
前受収益	1,003,718	1,030,830
賞与引当金	254,717	248,913
その他	389,369	458,682
流動負債合計	1,874,394	2,086,246
固定負債		
退職給付に係る負債	726,006	728,146
長期前受収益	1,420,379	1,474,554
その他	8,208	8,808
固定負債合計	2,154,593	2,211,508
負債合計	4,028,988	4,297,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,586,500	1,586,500
資本剰余金	207,510	207,510
利益剰余金	2,223,567	2,256,867
自己株式	99,316	99,316
株主資本合計	3,918,261	3,951,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,826	2,305
為替換算調整勘定	3,492	6,272
その他の包括利益累計額合計	5,319	8,577
非支配株主持分	4	2
純資産合計	3,923,585	3,960,142
負債純資産合計	7,952,573	8,257,897

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	3,314,095	3,189,947
売上原価	746,549	875,932
売上総利益	2,567,546	2,314,015
販売費及び一般管理費	1 2,053,612	1 1,965,431
営業利益	513,933	348,584
営業外収益		
受取利息	1,023	1,353
受取配当金	37	36
技術指導料	1,000	
受取出向料	960	960
保険配当金		2,084
雑収入	1,149	7,377
営業外収益合計	4,169	11,811
営業外費用		
支払利息	416	5
為替差損	5,629	5,345
リース解約損		1,700
雑損失	1,095	541
営業外費用合計	7,141	7,592
経常利益	510,962	352,803
特別利益		
投資有価証券売却益		58
固定資産売却益	416	
特別利益合計	416	58
特別損失		
固定資産売却損		25
固定資産除却損	255	268
事務所移転費用		2,083
特別損失合計	255	2,376
税金等調整前四半期純利益	511,123	350,484
法人税、住民税及び事業税	209,495	187,328
法人税等調整額	31,854	26,990
法人税等合計	177,640	160,337
四半期純利益	333,482	190,147
親会社株主に帰属する四半期純利益	333,482	190,147

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	333,482	190,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	857	478
為替換算調整勘定	2,946	2,778
その他の包括利益合計	3,803	3,256
四半期包括利益	337,286	193,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	337,287	193,405
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	511,123	350,484
減価償却費	16,120	17,031
のれん償却額	12,792	15,012
貸倒引当金の増減額(は減少)	787	207
賞与引当金の増減額(は減少)	7,650	5,803
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	708	600
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,133	2,139
受取利息及び受取配当金	1,060	1,389
支払利息		5
事務所移転費用		2,083
投資有価証券売却損益(は益)		58
固定資産売却益	416	
固定資産売却損		25
固定資産除却損	255	268
売上債権の増減額(は増加)	142,188	245,190
たな卸資産の増減額(は増加)	145	8,603
仕入債務の増減額(は減少)	1,444	18,819
未払又は未収消費税等の増減額	50,675	43,052
前受収益の増減額(は減少)	4,514	27,112
長期前受収益の増減額(は減少)	29,817	54,175
その他	107,495	60,090
小計	578,570	699,849
利息及び配当金の受取額	515	849
利息の支払額		5
法人税等の支払額	241,834	83,843
法人税等の還付額		17,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,250	634,785

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	237,250	339,800
定期預金の払戻による収入	234,200	300,000
有価証券の取得による支出		100,000
有価証券の償還による収入	466	100,000
有形固定資産の取得による支出	28,277	26,974
有形固定資産の売却による収入	416	4
無形固定資産の取得による支出	9,657	
投資有価証券の売却による収入		95
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	109,162	
敷金及び保証金の差入による支出	385	16,179
敷金及び保証金の回収による収入		7,244
その他	1,922	465
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,726	75,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	22	
配当金の支払額	178,909	157,675
長期借入金の返済による支出	52,618	
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,549	157,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	287	166
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	42,312	401,800
現金及び現金同等物の期首残高	4,367,652	3,785,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,325,340	1 4,187,784

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済活動に広範な影響を与える事象であり、収束時期を予測することは困難であります。当社グループは当連結会計年度中はその影響が続くものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

収束時期が遅延し、影響が長期化した場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料及び手当	689,418千円	735,876千円
賞与引当金繰入額	202,959千円	165,986千円
退職給付費用	31,526千円	27,583千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	4,545,490 千円	4,548,784千円
預入期間が3か月超の定期預金	220,150 "	361,000 "
現金及び現金同等物	4,325,340 千円	4,187,784千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	180,007	23.0	2019年3月31日	2019年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月14日 取締役会	普通株式	156,847	20.0	2020年3月31日	2020年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表計上額 (注) 2
	建設関連事業	設備関連事業	生産性向上 コンサルティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,328,715	863,482	121,897	3,314,095		3,314,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,683	5,070	2,953	75,707	75,707	
計	2,396,398	868,552	124,851	3,389,802	75,707	3,314,095
セグメント利益 又は損失()	426,149	122,984	6,884	542,249	28,315	513,933

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、のれん償却額 12,792千円、セグメント間取引12,000千円、および子会社株式の取得関連費用 27,523千円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表計上額 (注) 2
	建設関連事業	設備関連事業	生産性向上 コンサルティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,286,963	837,765	65,217	3,189,947		3,189,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,795	7,210	6,329	82,335	82,335	
計	2,355,759	844,975	71,547	3,272,282	82,335	3,189,947
セグメント利益 又は損失()	275,457	95,313	17,745	353,026	4,442	348,584

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、のれん償却額 15,012千円、セグメント間取引10,570千円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	42.55円	24.25円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	333,482	190,147
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	333,482	190,147
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,836	7,842

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社ビーイング
取締役会 御中

五十鈴監査法人

津事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井 広伸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中出 進也 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーイングの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーイング及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を

通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。